

結果の概要(平成26年平均)

当該報告書は、総務省が毎月実施している労働力調査について、平成26年の沖縄県の結果をまとめたものである。

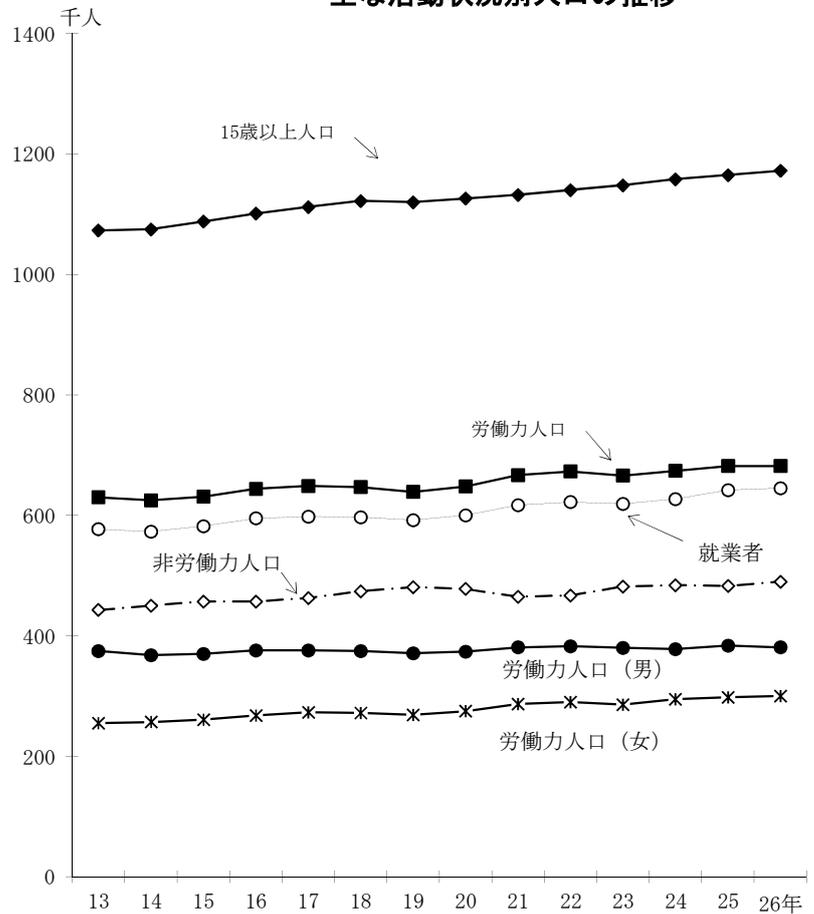
1 15歳以上人口と労働力人口

平成26年平均の15歳以上人口は1,172千人で対前年比較で7千人(0.6%)増加した。

男女別にみると男性は570千人、女性は602千人で、対前年比較で男性は4千人(0.7%)増加し、女性は3千人(0.5%)増加となった。15歳以上人口の対前年比較の推移をみると、昭和46年以降で減少したのは平成19年平均のみで、平成20年平均から7年連続の増加となっている。

男女とも増加傾向にあり、男性は平成13年の521千人に比べ平成26年には570千人となり、49千人(9.4%)増加し、女性は平成13年の552千人に比べ、平成26年には602千人となり、50千人(9.1%)増と、ともに増加している。

主な活動状況別人口の推移



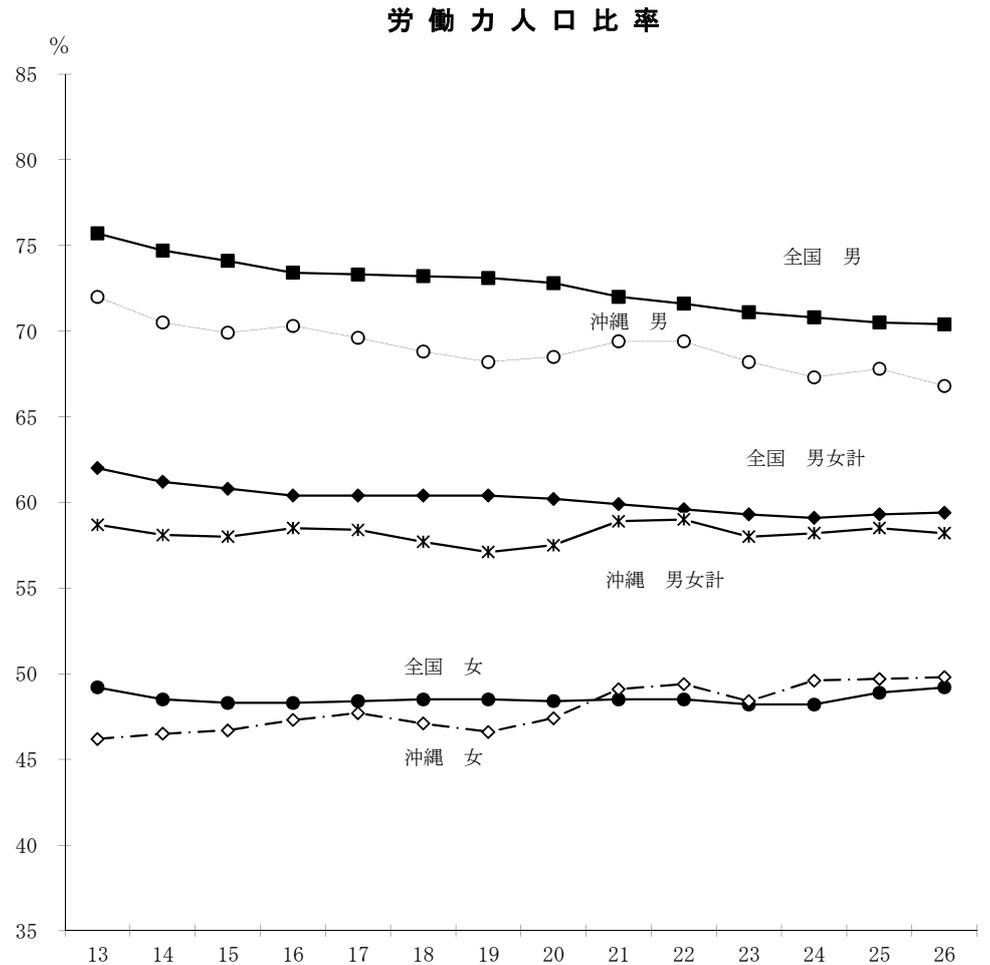
平成26年平均の労働力人口は682千人で対前年比較増減なし。男女別にみると男性は381千人、女性は300千人で、対前年比較で男性は3千人(0.8%)減少し、女性は2千人(0.7%)増加した。労働力人口は基本的に増加傾向にあり、平成26年は平成13年の630千人に比べ52千人(8.3%)増となっている。

2 労働力人口比率

労働力人口比率は、平成26年平均で58.2%で、対前年と比べ0.3ポイント低下している。男女別にみると、男性は66.8%、対前年比較で1.0ポイント低くなり、女性は49.8%で0.1ポイント高くなっている。

労働力人口比率の動きをみると、平成26年は、平成13年の58.7%と比べ0.5ポイント低くなっている。

ちなみに、全国の平成26年平均の労働力人口比率は59.4%で対前年比較で0.1ポイント高くなっている。



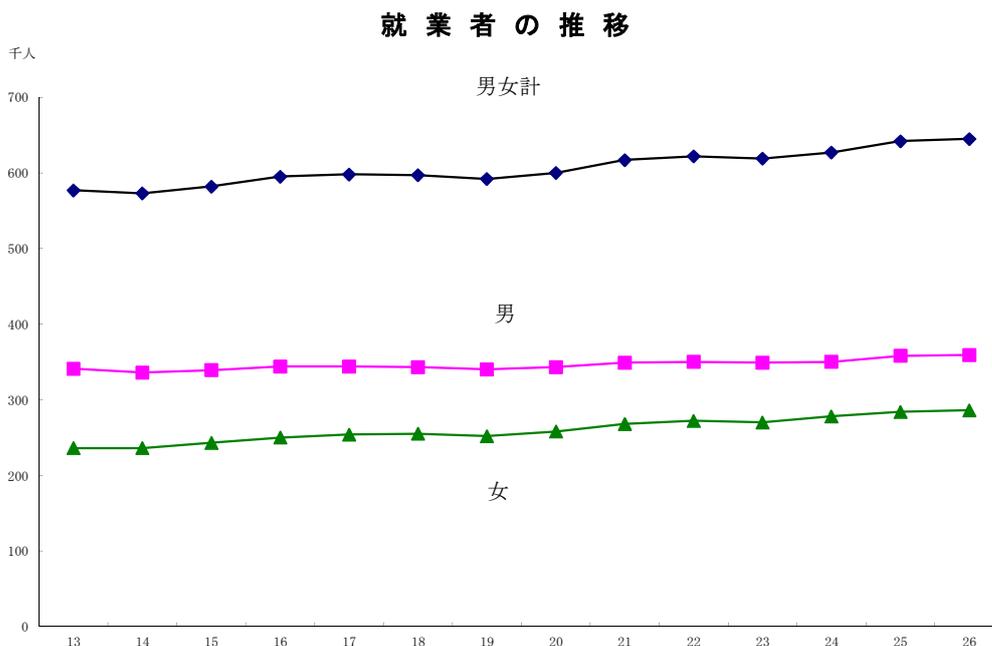
3 就業者

平成26年平均の就業者は645千人で対前年比較で3千人(0.5%)増加している。

就業者の動きをみると、平成26年は平成13年の577千人に比べると68千人(11.8%)の増加となっている。

男女別にみると、男性は359千人で前年に比べて1千人(0.3%)の増加となっており、女性は286千人で前年に比べて2千人(0.7%)の増加となっている。

就業者のうちの雇用者は557千人となっており、形態別では常雇494千人、臨時52千人、日雇11千人となっている。男女別にみると、男性は302千人となっており、形態別では常雇273千人、臨時21千人、日雇8千人となっている。女性は255千人となっており、形態別では、常雇221千人、臨時31千人、日雇3千人となっている。



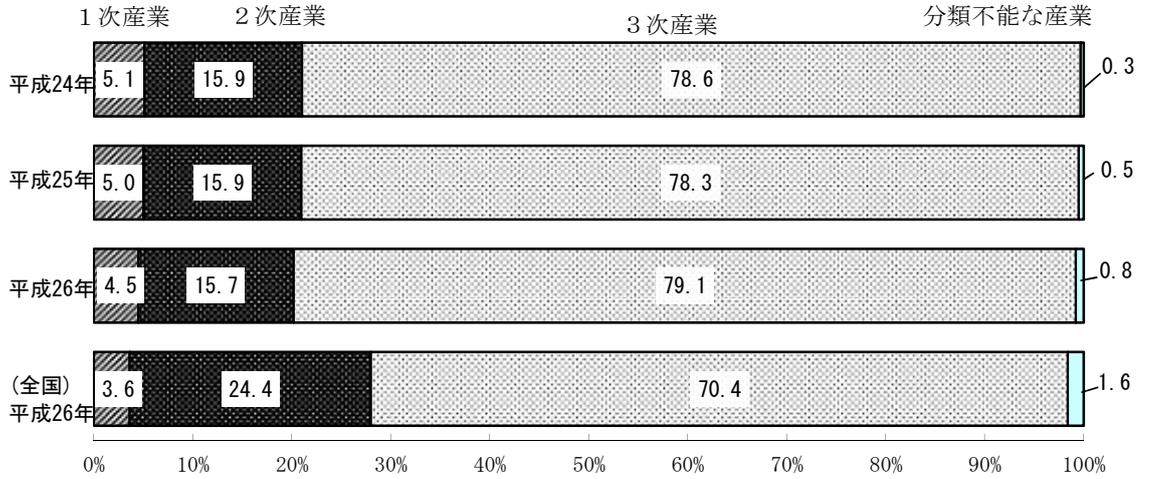
4 産業別就業者

産業別就業者を平成26年平均で見ると農林業就業者は27千人で対前年比較で2千人(6.9%)の減少となっており、全産業に占める割合は4.2%となっている。非農林業就業者は618千人で対前年比で5千人(0.8%)の増加となっており、全産業に占める割合は95.8%となっている。

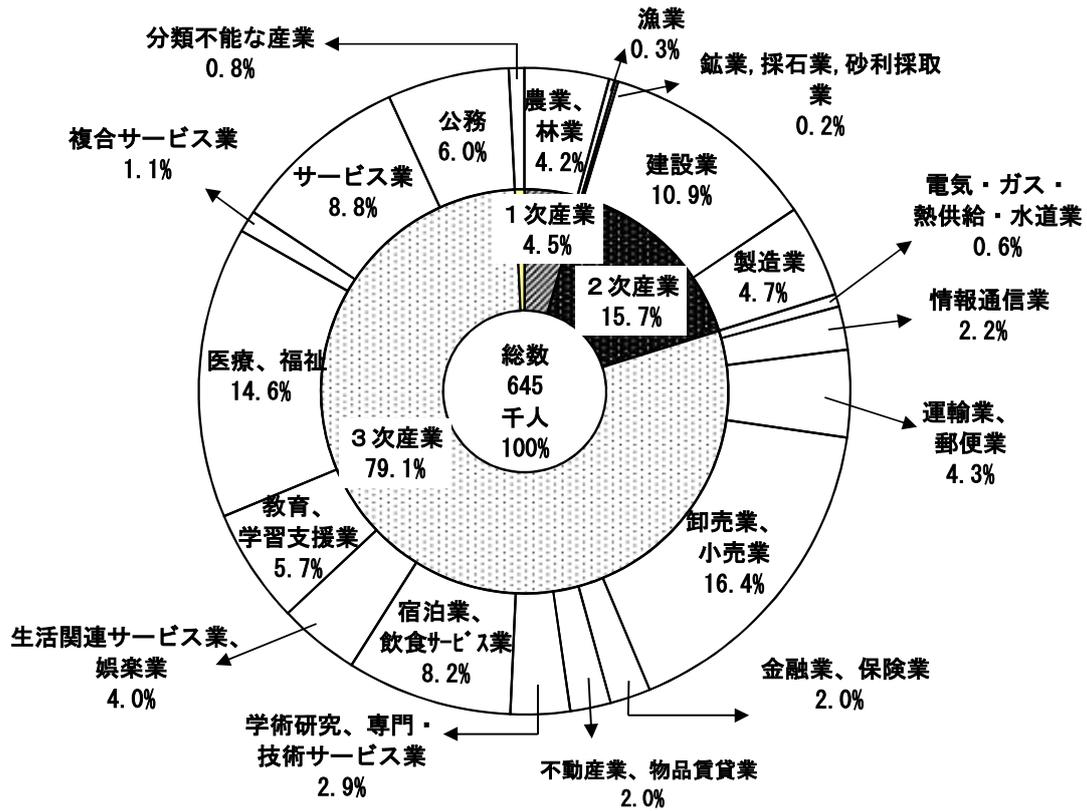
このうち、「建設業」70千人、「製造業」30千人、「情報通信業」14千人、「運輸業、郵便業」28千人、「卸売業、小売業」106千人、「学術研究、専門・技術サービス業」19千人、「宿泊業、飲食サービス業」53千人、「生活関連サービス業、娯楽業」26千人、「教育、学習支援業」37千人、「医療、福祉」94千人、「サービス業(他に分類されないもの)」57千人となっている。産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が4.5%、第2次産業が15.7%、第3次産業が79.1%となっている。

ちなみに、全国の平成26年平均の産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が3.6%、第2次産業が24.4%、第3次産業が70.4%となっている。

産業別就業者の割合



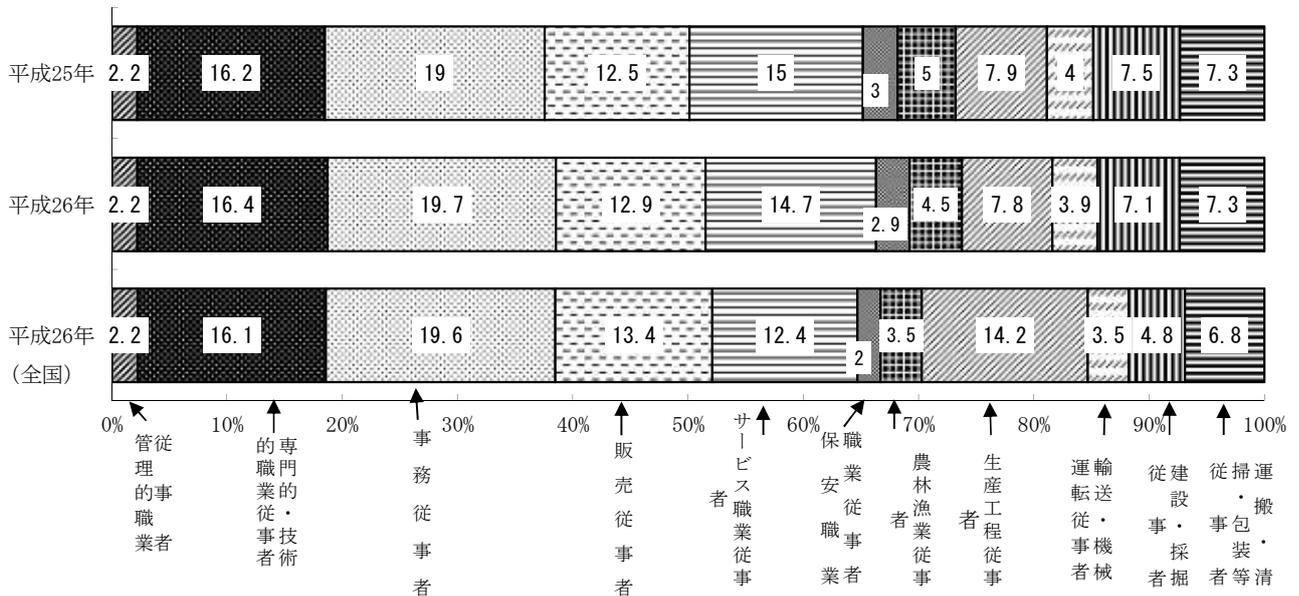
産業別就業者の構成比（平成26年）



5 職業別就業者

職業別就業者を平成26年平均で構成別にみると、専門的・技術的職業従事者106千人(16.4%)、管理的職業従事者14千人(2.2%)、事務従事者127千人(19.7%)、建設採掘従事者 46千人(7.1%)、農林・漁業作業者29千人(4.5%)、販売従事者83千人(12.9%)、運搬・清掃・包装等従事者47千人(7.3%)、輸送・機械・運転従事者25千人(3.9%)、生産工程従事者50千人(7.8%)、サービス職業従事者95千人(14.7%)、保安職業従事者19千人(2.9%)となっている。

職業別就業者の割合



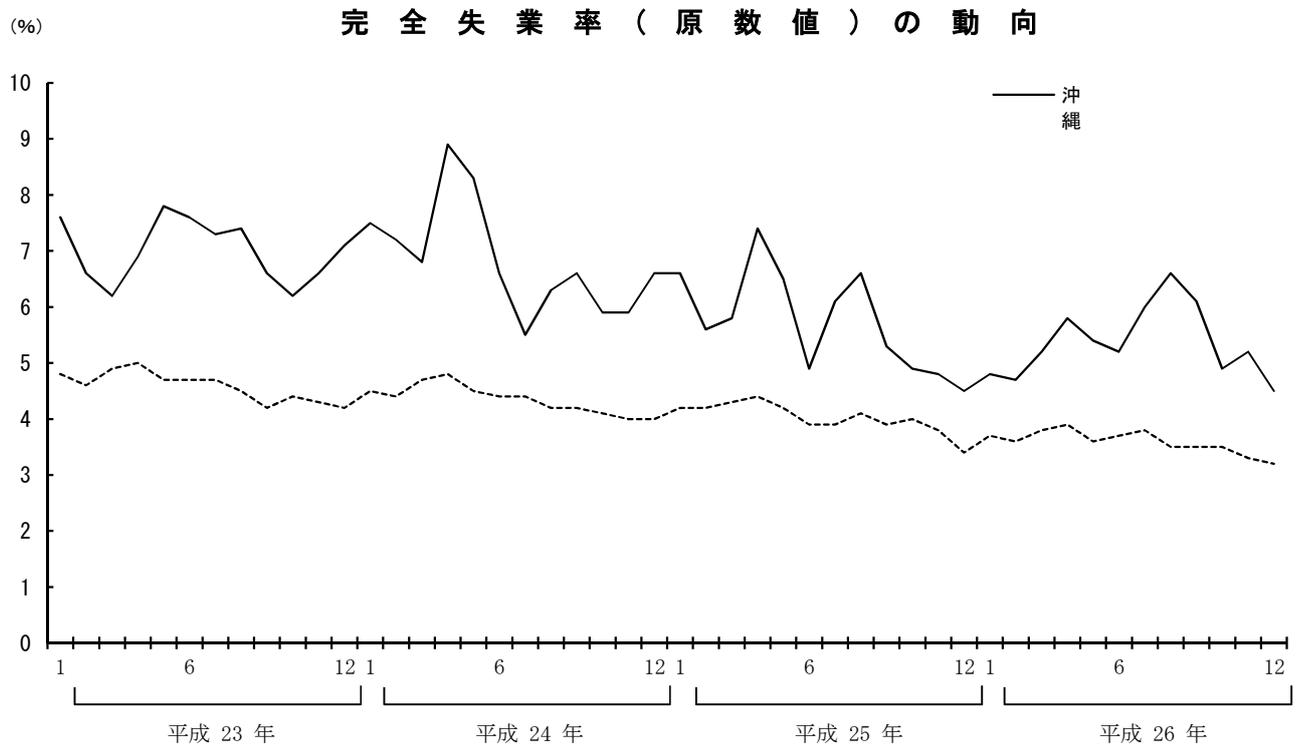
6 完全失業者

平成26年平均の完全失業者は37千人で対前年比較で2千人(5.1%)の減少となっており、完全失業率は5.4%で、前年より0.3ポイント低下した。

ここ数年の完全失業者数をみると、平成22年は51千人で前年に比べ1千人(2.0%)の増加となった。平成23年は47千人で前年に比べ4千人(7.8%)の減少となっており、平成24年は46千人で前年に比べ1千人(2.1%)の減少となっている。平成25年は39千人で前年に比べ7千人(15.2%)の減少となっている。

完全失業者を男女別にみると、男性は22千人で前年と比べ4千人(15.3%)の増加となっており、女性は14千人で前年と比べ増減なし。

ちなみに、全国の平成26年平均の完全失業率は3.6%で、これを男女別にみると、男性は3.7%、女性は3.4%となっている。



7 非労働力人口

平成26年平均の非労働力人口は490千人となっている。その内訳は家事166千人(33.9%)、通学92千人(18.8%)、その他231千人(47.1%)の構成となっている。非労働力人口を男女別にみると、男性は188千人で全体の38.4%を占め、対前年比較で6千人(3.3%)増加しており、女性は301千人で全体の61.4%を占めており、前年比増減なし。

統 計 表

統計表を見る上での注意

1. 統計表の年平均は、1～12月の数値の単純平均である。
2. 統計表の数字については、単位未満は四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3. 増減数及び増減率、構成比などの比率は、表章単位の数値から算出している。
4. 統計表中「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
5. 統計表中の「－」印は該当数字のない箇所である。
6. 統計表中「※」印は、分母が小さい(1万人未満)ために比率を計算していない箇所である。
7. 沖縄県分の結果の公表については、復帰後、沖縄開発庁が統計法の所定の手続きを経て毎月行っていたが、調査結果を直接地方に還元するために関係省庁が協議した結果、昭和59年7月分の調査結果からは沖縄県が公表することとなった。
8. 労働力調査は標本調査であることから、特に表章数値の小さい実数については、標本誤差に留意する必要がある。
9. 日本標準産業分類の改訂にともない、労働力調査においては平成20年12月までは平成14年3月改訂の産業分類(以下、旧産業分類)、平成21年1月以降は平成19年11月改訂の産業分類(以下、新産業分類)により表章されたので、時系列比較には注意を要する。
10. 本年報においては新産業分類を基に分類している。